

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年10月20日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)

【会社名】 中道機械株式会社

【英訳名】 Nakamichi Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉄 井 勝 之

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌241局4191(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 内 村 仁

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌241局4191(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 内 村 仁

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日	自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日	自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日	自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日
売上高 (千円)	4,887,364	4,407,677	4,045,923	10,635,235	10,573,941
経常利益又は 経常損失() (千円)	38,177	122,006	91,039	48,020	46,448
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	44,876	172,028	102,468	12,328	30,798
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (千円) ()	5,690	5,138	98,375	3,440	17,424
資本金 (千円)	655,570	655,570	655,570	655,570	655,570
発行済株式総数 (株)	8,369,518	8,369,518	8,369,518	8,369,518	8,369,518
純資産額 (千円)	2,049,853	1,845,767	1,772,845	2,042,550	2,138,086
総資産額 (千円)	12,047,686	11,839,093	10,352,791	11,875,476	11,757,514
1株当たり純資産額 (円)	266.41	244.25	242.21	269.87	287.99
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	5.78	22.74	13.90	1.59	4.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.0	6.0
自己資本比率 (%)	17.0	15.6	17.1	17.2	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,573	508,790	125,879	516,322	30,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,829	27,987	549,406	75,612	130,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,233	591,666	740,263	124,771	113,274
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	277,707	259,389	235,351	314,279	300,329
従業員数 (名)	235	223	186	226	221

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期中、第57期中、第58期中においては、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成18年7月20日現在)

従業員数(名)	186
---------	-----

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 従業員数が当中間会計期間において35名減少しておりますが、主として営業規模の縮小に伴い人員配置の見直しを実施したことによります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における経済環境は、日本経済全体で見るとデフレ経済からの脱却・地方景気も好転の傾向が見られている中でしたが、当社の主たる営業基盤である北海道・東北経済での回復は依然足取りが重く厳しい経済環境にありました。

このような中、懸命な営業努力をしまいましたが、売上高では前年同期比8.2%減の40億4千5百万円、ほぼ計画（業績予想売上高40億5千万円）通りとなりました。商品分野別で見ますと、環境関連分野では廃プラ資源化設備が好調で前年同期比6.7%増の9億8千6百万円と順調に推移しましたが、関連プラント分野が前年同期比40.9%減の3億1千2百万円、建設機械分野でも前年同期比16.8%減の8億5百万円という状況であります。損益面では、売上総利益減少分を原価低減・経費削減に努め営業損失1億円、経常損失9千1百万円となり、いずれも計画（業績予想経常損失1億1千万円）対比損失を縮小することが出来ました。また、一部有価証券を売却し利益を計上しましたが、減損損失をはじめとする損失の計上及び法人税等調整額で繰延税金資産を減額調整したことにより、税金費用が増加し中間純損失1億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、期首残高と比べ6千4百万円減少して2億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に仕入債務の減少による資金支出額の増加があったため前中間期に比べ3億8千3百万円減の1億2千5百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に投資有価証券の売却による収入が4億1千5百万円あったことにより、前中間期に比べ5億2千1百万円増の5億4千9百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済による支出が減少しましたが、短期借入金の返済による支出が増加したことにより、前中間期に比べ1億4千9百万円支出増の7億4千万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社における生産は、すべて製作事業部において受注生産によっております。

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
関連プラント	64,790	26.1
環境関連	90,650	46.5
その他	386,500	131.9
合計	541,940	73.6

(注) 上記金額はすべて販売価格で表示し消費税等を抜いています。

(2) 受注実績

当中間会計期間における製作事業部の受注実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	受注高		受注残	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
関連プラント	125,890	28.7	294,100	153.8
環境関連	150,550	37.7	90,700	44.4
その他	506,000	57.6	380,700	65.0
合計	782,440	45.6	765,500	78.0

(注) 上記金額は消費税等を抜いています。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと次のとおりです。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
営業本部	3,711,958	91.7
製作事業部	333,965	93.1
合計	4,045,923	91.8

(注) 上記金額は消費税等を抜いています。

2 当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境関連	986,582	106.7
関連プラント	312,266	59.1
建設機械	805,417	83.2
レンタル	106,538	69.4
食品物流関連	97,516	230.1
サービス	1,434,911	90.5
その他	302,693	147.5
合計	4,045,923	91.8

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき研究開発はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,369,518	8,369,518	札幌証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,369,518	8,369,518		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月20日		8,369,518		655,570		

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平和商事有限会社	札幌市中央区南15条西15丁目1-20	1,530	18.28
中道リース株式会社	札幌市中央区北1条東3丁目3	791	9.45
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	594	7.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	464	5.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	400	4.78
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	365	4.36
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	361	4.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	303	3.62
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	248	2.96
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	220	2.62
計		5,276	63.03

- (注) 1 中道リース株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定による議決権がありません。
2 自己株式を1,050,161株を保有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.54%)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) 自己保有株式 相互保有株式	(普通株式) 1,050,000 (普通株式) 791,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 6,413,000	6,413	"
単元未満株式	(普通株式) 115,518		"
発行済株式総数	8,369,518		
総株主の議決権		6,413	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式161株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中道機械(株)	札幌市中央区 北1条東3丁目	1,050,000		1,050,000	12.54
(相互保有株式) 中道リース(株)	札幌市中央区 北1条東3丁目	791,000		791,000	9.45
計		1,841,000		1,841,000	21.99

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	295	295	295	295	275	274
最低(円)	295	295	290	260	265	274

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	1	259,389		235,351		300,329		
受取手形	1	2,369,426		2,002,944		2,064,480		
売掛金		1,286,611		1,162,311		2,183,831		
棚卸資産		1,685,371		1,530,691		1,112,238		
短期貸付金		1,055		870		1,805		
その他		228,997		218,971		121,039		
貸倒引当金		8,689		9,909		21,629		
合計		5,822,162	49.2	5,141,231	49.7	5,762,095	49.0	
固定資産								
有形固定資産								
有形固定資産		3,880,460		3,571,886		3,859,333		
貸貸資産		293,210		325,099		324,509		
減価償却累計額		126,630		141,727		145,802		
建物	1	3,670,042		3,490,596		3,691,507		
減価償却累計額		1,969,748		1,923,928		2,010,625		
その他の社用資産	1	1,467,124		1,386,382		1,465,219		
減価償却累計額		1,140,173		1,091,342		1,152,109		
土地	1	1,686,634		1,526,807		1,686,634		
無形固定資産								
無形固定資産		138,167		80,569		121,959		
投資その他の資産								
投資その他の資産	1	2,071,760		1,559,103		2,014,125		
投資有価証券		759,238		459,351		893,569		
関係会社株式		853,076		853,076		853,076		
その他		459,445		312,219		314,111		
貸倒引当金		73,457		65,544		46,631		
合計		6,016,931	50.8	5,211,560	50.3	5,995,419	51.0	
資産合計		11,839,093	100.0	10,352,791	100.0	11,757,514	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,484,623		1,758,640		2,073,140	
買掛金		829,737		691,934		689,407	
短期借入金	1	2,960,000		2,545,000		2,865,000	
一年以内返済予定 長期借入金	1	687,900		764,800		690,400	
未払法人税等		7,564		12,884		26,219	
前受金		645,815		206,580		165,222	
その他		158,279		126,248		159,941	
合計		7,773,921	65.7	6,106,089	59.0	6,669,331	56.7
固定負債							
長期借入金	1	1,553,200		1,743,400		2,163,000	
繰延税金負債		-		50,964		104,174	
退職給付引当金		618,499		632,306		634,486	
長期預り金		44,004		45,084		45,084	
その他		3,700		2,101		3,351	
合計		2,219,404	18.7	2,473,856	23.9	2,950,096	25.1
負債合計		9,993,325	84.4	8,579,945	82.9	9,619,427	81.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		655,570	5.5			655,570	5.6
その他資本剰余金		682,809				682,809	
資本剰余金合計		682,809	5.8			682,809	5.8
利益剰余金							
利益準備金		163,892				163,892	
任意積立金		483,500				483,500	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		77,598				125,228	
利益剰余金合計		569,793	4.8			772,620	6.6
その他有価証券 評価差額金		174,955	1.5			302,876	2.6
自己株式		237,360	2.0			275,789	2.3
資本合計		1,845,767	15.6			2,138,086	18.2
負債・資本合計		11,839,093	100.0			11,757,514	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				655,570	6.3		
資本剰余金							
その他資本剰余金				682,809			
資本剰余金合計				682,809	6.6		
利益剰余金							
利益準備金				163,892			
その他利益剰余金							
別途積立金				483,500			
繰越利益剰余金				21,784			
利益剰余金合計				625,607	6.0		
自己株式				306,307	3.0		
株主資本合計				1,657,678	16.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				115,166	1.1		
評価・換算差額等合計				115,166	1.1		
純資産合計				1,772,845	17.1		
負債純資産合計				10,352,791	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,407,677	100.0	4,045,923	100.0	10,573,941	100.0
売上原価	1	3,692,989		3,398,079		8,834,516	
割賦利益調整		12,876	0.3	4,651	0.1	21,291	0.2
未実現利益戻入		(27,718)		(6,427)		(27,718)	
未実現利益繰入		(14,842)		(1,775)		(6,427)	
売上総利益		727,564	16.5	652,495	16.1	1,760,715	16.7
販売費及び一般管理費	1	881,472	20.0	753,462	18.6	1,755,065	16.6
営業利益又は 営業損失()		153,907	3.5	100,967	2.5	5,650	0.1
営業外収益		75,338	1.7	71,125	1.8	134,023	1.3
受取利息		(1,961)		(2,207)		(5,105)	
その他	2	(73,376)		(68,917)		(128,918)	
営業外費用		43,436	1.0	61,197	1.5	93,225	0.9
支払利息		(43,405)		(47,095)		(90,562)	
その他	1	(31)		(14,101)		(2,663)	
経常利益又は 経常損失()		122,006	2.8	91,039	2.3	46,448	0.4
特別利益	3	14,922	0.3	324,410	8.0	94,432	0.9
特別損失	4 5	3,566	0.1	251,524	6.2	22,266	0.2
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		110,650	2.5	18,152	0.4	118,614	1.1
法人税、住民税 及び事業税		9,577		10,392		18,590	
法人税等調整額		51,800		73,923		70,600	
未払法人税等取崩額		61,377	1.4	84,315	2.1	1,374	0.8
当期純利益又は 中間純損失()		172,028	3.9	102,468	2.5	30,798	0.3
前期繰越利益		94,429				94,429	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		77,598				125,228	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年 7月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 1月20日残高(千円)	163,892	483,500	125,228	772,620	275,789	1,835,210
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			44,544	44,544		44,544
中間純損失			102,468	102,468		102,468
自己株式の取得					30,518	30,518
中間会計期間中の変動額合計(千円)			147,012	147,012	30,518	177,531
平成18年 7月20日残高(千円)	163,892	483,500	21,784	625,607	306,307	1,657,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 1月20日残高(千円)	302,876	302,876	2,138,086
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			44,544
中間純損失			102,468
自己株式の取得			30,518
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	187,709	187,709	187,709
中間会計期間中の変動額合計(千円)	187,709	187,709	365,241
平成18年 7月20日残高(千円)	115,166	115,166	1,772,845

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	(自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は税引前中間 純損失()		110,650	18,152	118,614
2 受取利息及び受取配当金		26,149	19,707	31,850
3 支払利息		43,405	47,095	90,562
4 減価償却費		109,228	102,992	221,167
5 賃貸機械売上原価		26,316	8,480	28,558
6 賃貸機械の取得による支出		20,500	41,283	64,367
7 有形固定資産売却益			23,355	
8 投資有価証券売却益		11,721	300,667	91,503
9 投資有価証券償還益		1,428	387	1,428
10 訴訟関連費用戻入		1,500		1,500
11 有形固定資産売却損			54,609	55
12 有形固定資産除却損		1,874	27,904	2,716
13 減損損失			79,861	
14 事業再編引当金の増減額		825		825
15 貸倒引当金の増減額		272	7,193	14,158
16 退職給付引当金増減額		11,288	2,179	27,274
17 割賦未実現利益の減少額		12,876	4,651	21,291
18 売上債権増減額		1,047,513	1,112,120	52,415
19 棚卸資産増減額		747,393	418,452	174,261
20 仕入債務増減額		256,006	369,508	133,941
21 未払消費税等増減額		2,764	16,651	24,586
22 その他		12,140	49,813	14,655
小計		547,409	175,445	45,481
23 利息及び配当金受取額		26,149	18,434	32,462
24 利息支払額		43,537	48,095	90,884
25 法人税等支払額		21,231	19,903	17,843
営業活動による キャッシュ・フロー		508,790	125,879	30,784

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	(自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による支出		13,861	15,846	63,799
2 固定資産の売却による収入			135,479	10
3 投資有価証券の取得による支出		2,191		2,191
4 投資有価証券の売却による収入		29,677	415,046	189,689
5 投資有価証券の償還による収入		5,703	5,362	5,703
6 貸付金の増加による支出		8,650	7,782	25,874
7 貸付金の返済による収入		16,190	17,972	28,557
8 投資その他の増加による支出			2,303	2,243
9 その他		1,119	1,478	258
投資活動による キャッシュ・フロー		27,987	549,406	130,109
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		3,651	30,857	42,528
2 短期借入金の純増減額		125,000	320,000	30,000
3 長期借入金の増加による収入		170,000		1,220,000
4 長期借入金の返済による支出		837,700	345,200	1,275,400
5 配当金支払額		45,314	44,206	45,345
財務活動による キャッシュ・フロー		591,666	740,263	113,274
現金及び現金同等物の増減額		54,889	64,977	13,949
現金及び現金同等物期首残高		314,279	300,329	314,279
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高		259,389	235,351	300,329

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 先入先出法による原価法 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 イ) 賃貸資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ) 社用資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び本社ビルについては定額法によっております。 ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり、毎期均等額を償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 イ) 賃貸資産 同左</p> <p>ロ) 社用資産 同左</p> <p>ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 イ) 賃貸資産 同左</p> <p>ロ) 社用資産 同左</p> <p>ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、当中間期末債権に対し、下記の基準で引当金を計上しております。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した年度の翌年以降に平均残存勤務年数以内で定率法により費用処理することにしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>尚、仮払消費税と仮受消費税とは相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、当期末債権に対し、下記の基準で引当金を計上しております。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した年度の翌年以降に平均残存勤務年数以内で定率法により費用処理することにしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が79,861千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,772,845千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(賃貸資産関連費用) 従来、建物及び土地の受取家賃地代を営業外収益に計上し、それらに対応する減価償却費等の費用は営業費用である販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、営業の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当中間会計期間より受取家賃地代に対応する費用を販売費及び一般管理費より控除し、営業外費用にて計上する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が13,683千円増加しましたが、経常利益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間810,910千円)「関係会社株式」(前中間会計期間849,939千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記していません。</p> <p>2 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間175,641千円)については、負債・資本合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記していません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)	当中間会計期間末 (平成18年7月20日)	前事業年度末 (平成18年1月20日)
1 担保に供している資産	4,149,099千円	4,697,632千円	5,132,955千円
現金及び預金	(23,235)	(31,367)	(18,934)
受取手形	(1,796,573)	(1,492,961)	(1,636,805)
建物	(1,139,018)	(1,293,662)	(1,320,352)
その他の社用資産	(45,975)	(36,627)	(41,301)
土地	(16,549)	(1,029,990)	(1,029,990)
投資その他の資産	(1,127,746)	(813,022)	(1,085,571)
担保されている債務	5,201,100千円	5,053,200千円	5,718,400千円
短期借入金	(2,960,000)	(2,545,000)	(2,865,000)
長期借入金	(1,553,200)	(1,743,400)	(2,163,000)
1年以内返済 予定長期借入金	(687,900)	(764,800)	(690,400)
2 偶発債務			
リース債権の保証債務 を行っております。			
中道リース(株)	千円	73,786千円	77,307千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 至	平成17年 1月21日 平成17年 7月20日)	(自 至	平成18年 1月21日 平成18年 7月20日)	(自 至	平成17年 1月21日 平成18年 1月20日)
1 減価償却実施額						
有形固定資産		92,459千円		86,132千円		187,630千円
賃貸資産		(28,176)		(28,138)		(57,674)
建物		(43,336)		(39,358)		(86,953)
その他の 社用資産		(20,946)		(18,634)		(43,002)
無形固定資産		16,208千円		16,385千円		32,416千円
2 営業外収益の その他のうち 重要なもの						
受取配当金		24,187千円		17,499千円		26,745千円
受取家賃地代		46,275千円		48,218千円		93,998千円
3 特別利益のうち 重要なもの						
投資有価証券 売却益		11,721千円		300,667千円		91,503千円
固定資産売却益				23,355 "		
土地		()		(23,352)		()
その他の 社用資産		()		(3)		()
4 特別損失のうち 重要なもの						
固定資産売却損		千円		54,609千円		55千円
建物		()		(27,715)		()
その他の 社用資産		()		(3,261)		(55)
土地		()		(23,632)		()
固定資産除却損		1,874 "		55,306 "		2,716 "
役員退職金				61,747 "		
減損損失				79,861 "		
社員割増退職金						13,467 "

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																
5 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失(79,861千円)を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="687 302 1018 779"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休 4店舗</td> <td>土地 建物</td> <td>16,245</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>遊休 4店舗</td> <td>土地 建物 等</td> <td>39,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休 資産 4件</td> <td>土地 建物 電話 加入 権</td> <td>23,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳 北海道16,245千円 (内、土地6,470千円、 建物9,774千円) 東北39,864千円 (内、土地20,464千円、 建物15,712千円、その他 3,687千円) その他23,751千円 (内、土地1,872千円、 建物2,521千円、電話加 入権18,355千円、その他 1,002千円) (経緯) 継続的な地価の下落及び収 益性が低いこと、また、遊休 等の事由により減損損失を認 識いたしました。 (グルーピングの方法) 社内管理上の営業本部・製 作事業部ごとにグルーピング し、営業本部についてはさら に営業拠点ごとにグルーピン グしております。また、賃貸 機械・遊休資産については、 個々の物件を単位としており ます。 (回収可能価額の算定方法 等) 正味売却価額により測定し ており、建物及び土地に付い ては固定資産税評価額及び路 線価により評価しております。</p>	地域	用途	種類	金額 (千円)	北海道	遊休 4店舗	土地 建物	16,245	東北	遊休 4店舗	土地 建物 等	39,864	その他	遊休 資産 4件	土地 建物 電話 加入 権	23,751	
地域	用途	種類	金額 (千円)																
北海道	遊休 4店舗	土地 建物	16,245																
東北	遊休 4店舗	土地 建物 等	39,864																
その他	遊休 資産 4件	土地 建物 電話 加入 権	23,751																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,369,518	-	-	8,369,518

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	945,393	104,768	-	1,050,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 101,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,768株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月19日 定時株主総会	普通株式	44,544	6.00	平成18年1月20日	平成18年4月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 259,389千円	現金及び預金勘定 235,351千円	現金及び預金勘定 300,329千円
計 259,389千円	計 235,351千円	計 300,329千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																																								
所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係る注記 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">賃貸機械 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">157,864</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> <td style="text-align: right;">165,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">103,729</td> <td style="text-align: right;">6,611</td> <td style="text-align: right;">110,340</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">54,134</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td style="text-align: right;">54,853</td> </tr> </tbody> </table> (注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業 (客先とレンタル契約を結ぶ もの)の為に他社よりリース したものであります。		賃貸機械 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	157,864	7,330	165,194	減価償却 累計額 相当額	103,729	6,611	110,340	中間期末 残高 相当額	54,134	718	54,853	所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係る注記 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">賃貸機械 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">93,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">56,344</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">37,619</td> </tr> </tbody> </table> (注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業 (客先とレンタル契約を結ぶ もの)の為に他社よりリース したものであります。		賃貸機械 (千円)	取得価額 相当額	93,964	減価償却累計額 相当額	56,344	中間期末残高 相当額	37,619	所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係る注記 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">賃貸機械 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">108,064</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> <td style="text-align: right;">114,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">72,904</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> <td style="text-align: right;">79,384</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">35,159</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">35,159</td> </tr> </tbody> </table> (注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業 (客先とレンタル契約を結ぶ もの)の為に他社よりリース したものであります。		賃貸機械 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	108,064	6,480	114,544	減価償却 累計額 相当額	72,904	6,480	79,384	期末残高 相当額	35,159	0	35,159
	賃貸機械 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額 相当額	157,864	7,330	165,194																																							
減価償却 累計額 相当額	103,729	6,611	110,340																																							
中間期末 残高 相当額	54,134	718	54,853																																							
	賃貸機械 (千円)																																									
取得価額 相当額	93,964																																									
減価償却累計額 相当額	56,344																																									
中間期末残高 相当額	37,619																																									
	賃貸機械 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額 相当額	108,064	6,480	114,544																																							
減価償却 累計額 相当額	72,904	6,480	79,384																																							
期末残高 相当額	35,159	0	35,159																																							
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,748千円	1年超	28,041千円	合計	54,790千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,340千円	1年超	23,993千円	合計	39,333千円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,318千円	1年超	19,876千円	合計	37,195千円																						
1年内	26,748千円																																									
1年超	28,041千円																																									
合計	54,790千円																																									
1年内	15,340千円																																									
1年超	23,993千円																																									
合計	39,333千円																																									
1年内	17,318千円																																									
1年超	19,876千円																																									
合計	37,195千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,328千円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,199千円	減価償却費 相当額	18,328千円	利息相当額	1,858千円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,452千円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,880千円	減価償却費 相当額	8,452千円	利息相当額	1,018千円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">26,853千円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,748千円	減価償却費 相当額	26,853千円	利息相当額	2,902千円																						
支払リース料	20,199千円																																									
減価償却費 相当額	18,328千円																																									
利息相当額	1,858千円																																									
支払リース料	10,880千円																																									
減価償却費 相当額	8,452千円																																									
利息相当額	1,018千円																																									
支払リース料	34,748千円																																									
減価償却費 相当額	26,853千円																																									
利息相当額	2,902千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 支払利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	663,885	189,191

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	307,547	600,998	293,451

3 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	158,225
計	158,225

当中間会計期間

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	829,857	23,219

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	138,956	332,123	193,167

3 時価評価されていない有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成18年7月20日) 中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	127,213
計	127,213

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年1月20日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	829,857	23,219

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年1月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	257,330	765,340	508,010

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年1月20日)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	128,213
計	128,213

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年7月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年7月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年1月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
関連会社に対する 投資の金額 853,076千円	関連会社に対する 投資の金額 853,076千円	関連会社に対する 投資の金額 853,076千円
持分法を適用した 場合の投資の金額 691,272千円	持分法を適用した 場合の投資の金額 909,200千円	持分法を適用した 場合の投資の金額 785,645千円
持分法を適用した 場合の投資損失の金額 5,138千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額 98,375千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額 17,424千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
1株当たり純資産額	244.25円	242.21円	287.99円
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	22.74円	13.90円	4.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、前中間会計期間、当中間会計期間においては1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	当中間会計期間末 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前事業年度末 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
中間貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)		1,772,845	
普通株式に係る純資産額 (千円)		1,772,845	
普通株式の発行済株式数 (株)		8,369,518	
普通株式の自己株式数 (株)		1,050,161	
1株当たり純資産の算定 に用いられた普通株式の 数(株)		7,319,357	

(2) 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
当期純利益又は 中間純損失()(千円)	172,028	102,468	30,798
普通株式に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る 当期純利益又は 中間純損失()(千円)	172,028	102,468	30,798
普通株式の 期中平均株式数(株)	7,564,867	7,371,436	7,530,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日	平成18年4月20日 北海道財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成18年4月21日 北海道財務局長に提出。
	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成18年5月1日 北海道財務局長に提出。
	平成17年4月18日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成18年5月1日 北海道財務局長に提出。
	平成16年4月16日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成18年5月1日 北海道財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月1日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月1日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月3日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月19日	平成18年5月1日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年4月19日 至 平成18年4月30日	平成18年5月1日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月1日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月3日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月1日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月1日 北海道財務局長に提出。
	"	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月2日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月17日

中道機械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 高 規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道機械株式会社の平成17年1月21日から平成18年1月20日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中道機械株式会社の平成17年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月19日

中道機械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	高	規
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	村		進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道機械株式会社の平成18年1月21日から平成19年1月20日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中道機械株式会社の平成18年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より受取家賃地代に対応する費用を販売費及び一般管理費より控除し、営業外費用にて計上する処理に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。